

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考		
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当				計	
本 年 度	長 等	3		21,204	8,249 (4.3)			72	29,525	2,746	32,271	
	議 員	10	30,555		11,836 (4.3)				42,391	9,540	51,931	
	その他の特別職	187	8,737						8,737		8,737	
	計	200	39,292	21,204	20,085			72	80,653	12,286	92,939	
前 年 度	長 等	3		21,204	9,043 (4.45)			48	30,295	2,628	32,923	
	議 員	9	29,760		12,692 (4.45)				42,452	9,933	52,385	
	その他の特別職	153	8,233						8,233		8,233	
	計	165	37,993	21,204	21,735			48	80,980	12,561	93,541	
比 較	長 等	0	0	0	△794	0	0	24	△770	118	△652	
	議 員	1	795	0	△856	0	0	0	△61	△393	△454	
	その他の特別職	34	504	0	0	0	0	0	504	0	504	
	計	35	1,299	0	△1,650	0	0	24	△327	△275	△602	

2. 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	334 (0)	192,926	616,699	321,365	1,130,990	213,825	1,344,815	
前 年 度	335 (0)	190,170	590,618	319,935	1,100,723	205,782	1,306,505	
比 較	△1 (0)	2,756	26,081	1,430	30,267	8,043	38,310	

()内は、再任用職員の人数を外書き計上。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	期 末、勤 勉 手 当
	本 年 度	15,696	8,088	6,490	168	36,860	8,503	2,148	243,412
	前 年 度	15,018	8,328	8,379	48	36,230	7,762	2,147	242,023
	比 較	678	△240	△1,889	120	630	741	1	1,389

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	26,081	退 職 に 伴う減少分	△ 15,664	
		新 採 用 に 伴う増加分	20,714	
		そ の 他 の 増 減 分	21,031	昇給 15, 576 会計間異動 3, 629 育休復帰等 1, 826
職員手当	1,430	個人理由に 伴う増減分	△ 470	
		そ の 他 の 増 減 分	1,900	退職 △6, 429 新採 5, 463 期末勤勉手当 △2, 818 会計間異動 1, 477 会計年度任用職員期末手当 4, 207

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技 能 労 務 職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	283,935	277,235	272,320		232,600
	平均給与月額(円)	319,641	306,189	307,329		254,427
	平均年齢(歳)	38歳8月	40歳1月	36歳9月		47歳2月
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	273,527	267,443	261,878		229,014
	平均給与月額(円)	310,960	295,496	294,324		250,712
	平均年齢(歳)	37歳4月	39歳1月	34歳8月		47歳0月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
高 校 卒	—	151,000	150,600		
大 学 卒	182,200	—	182,200		

ウ 級別職員数

区 分	級	合 計		一般行政職		福 祉 職		税 務 職		教 育 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 4月1日現在	7 級	4	2.2	4	3.2								
	6 級	11	6.1	7	5.6	3	6.5	1	10.0				
	5 級	13	7.2	11	8.9	2	4.3						
	4 級	51	28.3	35	28.2	13	28.3	3	30.0				
	3 級	18	10.0	11	8.9	6	13.0	1	10.0				
	2 級	48	26.7	30	24.2	15	32.6	3	30.0			6	75.0
	1 級	35	19.5	26	21.0	7	15.3	2	20.0			2	25.0
	計	180	100.0	124	100.0	46	100.0	10	100.0			8	100.0
令和3年 4月1日現在	7 級	4	2.2	4	3.1								
	6 級	11	6.0	7	5.5	3	6.5	1	11.1				
	5 級	13	7.0	11	8.6	2	4.3						
	4 級	46	25.1	32	25.0	11	23.9	3	33.3				
	3 級	14	7.7	8	6.3	6	13.0						
	2 級	42	23.0	23	18.0	16	34.8	3	33.3			7	100.0
	1 級	53	29.0	43	33.5	8	17.5	2	22.3				
	計	183	100.0	128	100.0	46	100.0	9	100.0			7	100.0

()内は、再任用職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	理事、総括部長、部長及び重要な職務を行う次長	次長、重要な職務を行う課長等及び特に重要な業務を担当する出先機関の長	課長(6級に掲げられた課長等を除く。)、主幹、総括課長補佐及び重要な業務を担当する出先機関の長	課長補佐、課長補佐心得、係長、出先機関の長及び同等の職務	係長心得及び主査の職務	主任の職務	主事の職務
技 能 労 務 職				困難な業務を行う施設の長又は特に困難な業務を行う主任の職務	相当高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務施設の長(支配人及び駅長等をいう。以下同じ。)又は主任自動車運転手、主任管理人、主任用務員、主任調理員の職務	高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					備考	
		一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 A (人)	188	124	46	10		8	
	昇給に係る職員数 B (人)	188	124	46	10		8	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)	188	124	46	10		8
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 B/A (%)	100	100	100	100		100		
前 年 度	職 員 数 A (人)	190	128	46	9		7	
	昇給に係る職員数 B (人)	190	128	46	9		7	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)	190	128	46	9		7
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 B/A (%)	100	100	100	100		100		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.15	2.15		4.3	部長→15% 次長、課長、主幹→13% 総括課長補佐→10% 課長補佐→7% 係長→5% 主査→2%	
前 年 度	2.225	2.225		4.45	部長→15% 次長、課長→13% 総括課長補佐→10% 課長補佐→7% 係長→5% 主査→2%	
国 の 制 度	2.15	2.15		4.3	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

キ その他の手当

扶養手当・住居手当・通勤手当については、国の制度と同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年末までの支出額
又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの支出(見込み)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
社会福祉法人池田町社会福祉協議会が行った令和2年度池田町障害福祉サービス事業所ふれ愛の家増築整備事業に際し、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた借入金の償還金の負担	(千円) 47,457	(年) 1	(千円) 99	(年) 10	(千円) 47,358				(千円) 47,358
庁舎受変電設備及び空調設備整備事業	468,713	0	0	2	468,713		448,700		20,013
道路維持事業 (町道下八幡49号線 道路維持工事)	1,700	0	0	1	1,700				1,700
農業振興地域 整備計画更新事業	10,230	0	0	2	10,230				10,230

事 項	限 度 額	前年度までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源 (千円)
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
池田町大野町学校給食センター調理・配送等業務委託費負担金(民生費分)	(千円) 32,833	(年) 1	(千円) 13,677	(年) 2	(千円) 19,156				(千円) 19,156
池田町大野町学校給食センター調理・配送等業務委託費負担金(教育費分)	125,530	1	52,128	2	73,402				73,402

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	4,255,492	4,190,318	615,400	421,190	4,384,528
(1) 総務	143,271	137,594	114,400	22,311	229,683
(2) 民生	415,140	408,531	0	25,311	383,220
(3) 衛生	196,999	285,237	0	17,723	267,514
(4) 農林水産	33,944	31,380	22,500	1,280	52,600
(5) 商工	24,800	23,376	0	1,428	21,948
(6) 土木	666,378	709,360	166,800	108,532	767,628
(7) 消防	264,398	286,002	163,800	9,032	440,770
(8) 教育	2,510,562	2,308,838	147,900	235,573	2,221,165
2. 災害復旧債	0	0	0	0	0
(1) 農林水産	0	0	0	0	0
(2) 土木	0	0	0	0	0
3. その他	4,618,129	4,663,484	120,000	394,931	4,388,553
(1) 減税補てん債	39,049	27,410	0	9,469	17,941
(2) 減収補てん債	16,393	16,393	0	1,821	14,572
(3) 臨時財政対策債	4,562,687	4,619,681	120,000	383,641	4,356,040
計	8,873,621	8,853,802	735,400	816,121	8,773,081